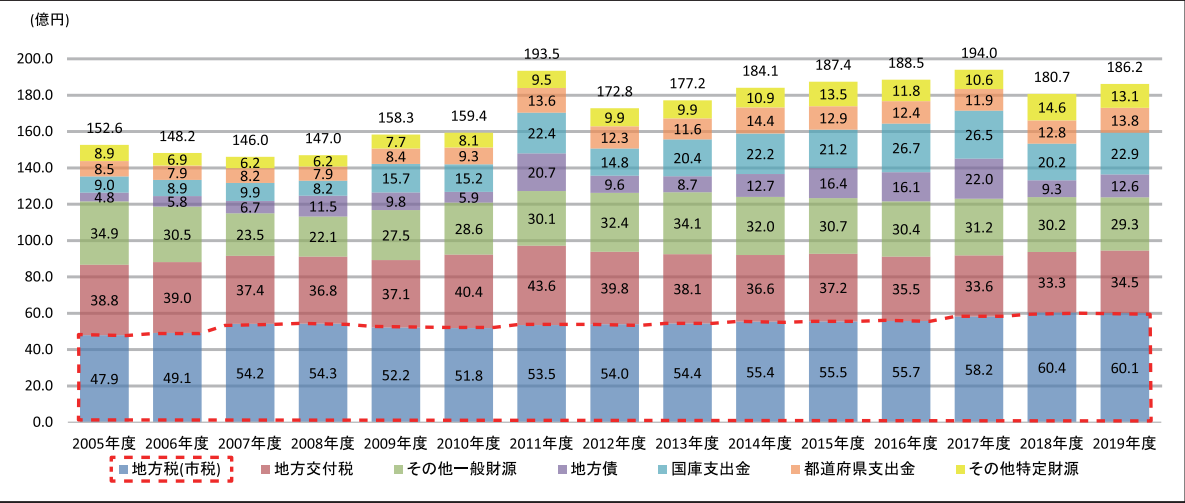


2 財政状況の見通し

○歳入（普通会計※1）

本市の歳入（普通会計）の状況を見ると、市の歳入の根幹をなす地方税（市税）収入は、増加傾向にあるものの、今後、生産年齢人口の減少が見込まれている中、地方税収の大幅な伸びは期待できない状況であり、なお一層財源の確保が厳しい状況となる見込みです。

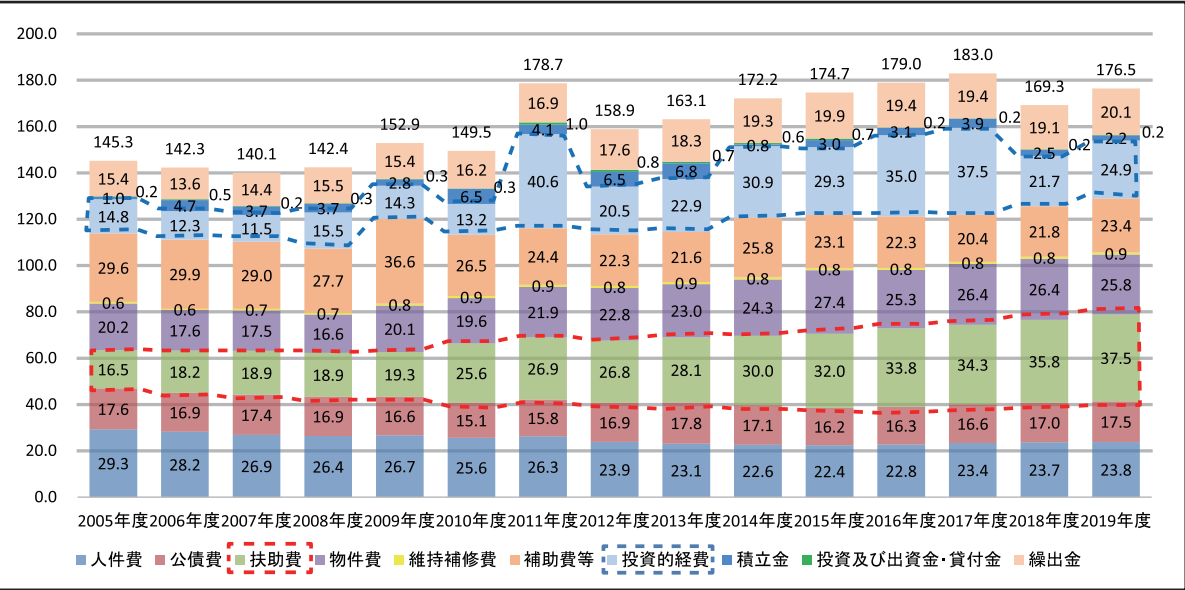
《歳入の推移》



○歳出（普通会計※1）

本市の歳出（普通会計）の状況を見ると、義務的経費※2である扶助費※3が増加傾向にあり、今後も高齢化の進行などによる増加が見込まれます。そのため、財政状況は更に厳しくなるものと予想され、公共施設などの整備にかかる投資的経費※4についても、現在の水準を維持していくことが困難な状況となっています。

《歳出の推移》



※1 普通会計：一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合したもの
※2 義務的経費：人件費、公債費、扶助費など、支出が法令などで義務付けられ、任意では削減できない経費
※3 扶助費：社会保障制度の一環として、児童や高齢者などを援助するために要する経費
※4 投資的経費：公共施設や道路等の建設・整備など、将来にわたる資産形成のための工事や用地取得にかかる経費

※各表は、下妻市公共施設等マネジメント基本方針（平成28年3月策定）を一部修正

下妻市の公共施設についてお知らせします
公共施設マネジメント通信 vol.2

広報しもつま8月号に引き続き、公共施設マネジメントの取り組みについてお知らせします。第2回の今回は、「市の人口と財源の見通し」についてです。

人口減少・少子高齢化、扶助費の増加などにより、公共施設を現在と同様の状態で維持していくことは、困難な状況にありますが、必要な公共施設の質や量も変わっていきます。数十年後を見据えて、将来の公共施設のあり方について考えていきましょう。

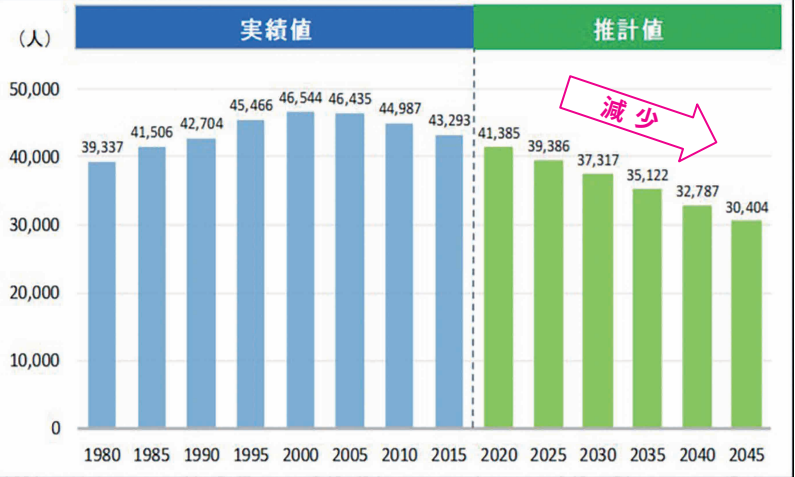
問 財政課 ☎ 43-2235 FAX 43-4214

1 人口の現状と見通し

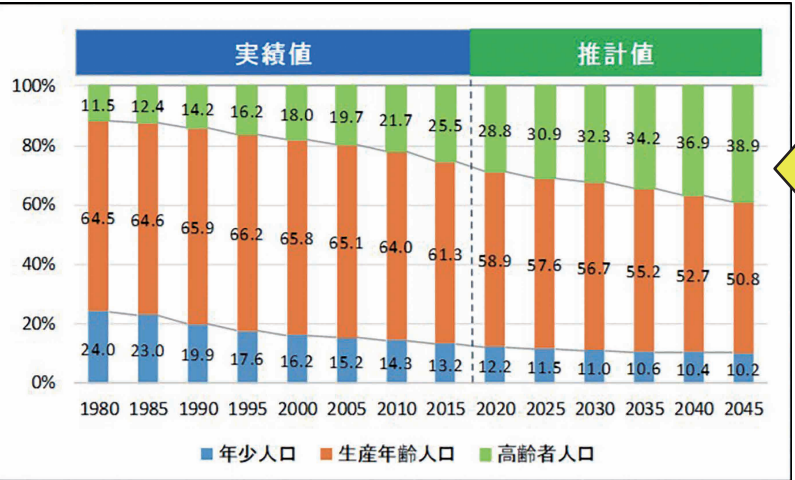
本市の総人口は、2000年の46,544人をピークに減少に転じていて、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2045年には、2015年から約30%減の30,404人になると予測されています。

年齢3階層別の人口割合をみると、2015年における15歳未満の年少人口は13.2%、65歳以上の高齢者人口は25.5%ですが、2045年には年少人口が10.2%に減少し、高齢者人口は38.9%に増加するなど、将来はさらに少子高齢化が進行する見通しとなっています。

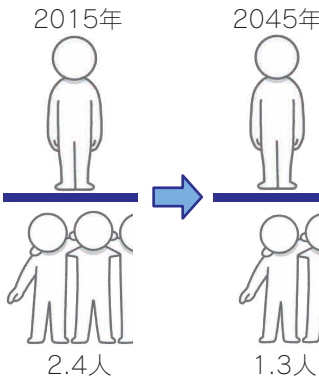
《将来人口の見通し》



《年齢3階層別将来人口割合の見通し》



2015年、現役世代（生産年齢人口）2.4人で1人の高齢者を支えていましたが、2045年には1.3人で1人の高齢者を支えることとなりますので、現役世代1人あたりの負担が増えることが懸念されます。



※年少人口：15歳未満の人口、生産年齢人口：15歳以上65歳未満の人口、高齢者人口：65歳以上の人口